

平成21年5月期 第3四半期決算短信

平成21年4月10日

上場取引所 JQ

上場会社名 株式会社 テーオー小笠原
 コード番号 9812 URL <http://www.tog.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小笠原 康正
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役統括管理本部本部長 (氏名) 今野 宮夫
 四半期報告書提出予定日 平成21年4月13日
 配当支払開始予定日 —

TEL 0138-45-3911

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年5月期第3四半期の連結業績(平成20年6月1日～平成21年2月28日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 四半期純利益 | |
|-------------|--------|------|------|-------|------|-------|--------|-------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 21年5月期第3四半期 | 28,951 | — | 401 | — | 217 | — | △67 | — |
| 20年5月期第3四半期 | 29,063 | △6.8 | 532 | △29.8 | 380 | △50.1 | 140 | △59.1 |

| | 1株当たり四半期純利益 | 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益 |
|-------------|-------------|--------------------|
| | 円 銭 | 円 銭 |
| 21年5月期第3四半期 | △7.81 | — |
| 20年5月期第3四半期 | 16.19 | — |

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|-------------|--------|-------|--------|----------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 21年5月期第3四半期 | 39,875 | 7,876 | 21.3 | 977.00 |
| 20年5月期 | 40,190 | 8,448 | 22.7 | 1,050.39 |

(参考) 自己資本 21年5月期第3四半期 8,490百万円 20年5月期 9,129百万円

2. 配当の状況

| (基準日) | 1株当たり配当金 | | | | |
|----------------|----------|--------|--------|-------|-------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 年間 |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 |
| 20年5月期 | — | 0.00 | — | 8.00 | 8.00 |
| 21年5月期 | — | 0.00 | — | — | — |
| 21年5月期 (予想) | — | — | — | 12.50 | 12.50 |

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年5月期の連結業績予想(平成20年6月1日～平成21年5月31日)

(%表示は対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | | 1株当たり当期純利益 |
|----|--------|------|------|-------|------|-----|-------|---|------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 通期 | 39,000 | △1.8 | 700 | △14.2 | 500 | 3.9 | 200 | — | 23.01 |

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】「4. その他」をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】「4. その他」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年5月期第3四半期 8,926,896株 20年5月期 8,926,896株

② 期末自己株式数 21年5月期第3四半期 236,156株 20年5月期 235,090株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年5月期第3四半期 8,691,202株 20年5月期第3四半期 8,692,608株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

2. 上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、上記予想に関する事項は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】「3. 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、米国のサブプライム住宅ローン問題に端を発する世界経済の失速や急激な円高により日経平均はバブル後の安値に接近するなど、景気は一段と後退しております。また、北海道経済は、老舗百貨店丸井今井が民事再生を申請するなど依然として個人消費は低迷しております。

このような経済環境の中、当社グループ（当社及び連結子会社）は、流通事業において「イエローグローブ厚岸店」（北海道厚岸郡厚岸町）を平成20年12月にオープン、木材事業においては「ツーバイフォー工場」（北海道函館市）を平成21年1月に操業いたしました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高が28,951百万円となりました。利益面につきましては、第1四半期連結累計期間より「棚卸資産の評価基準に関する会計基準」の適用に伴い売上原価が増加したこと、及び今般の経済状況に伴い販売先に対する与信費用が増加したことなどにより、営業利益は401百万円、経常利益は217百万円、四半期純損失は67百万円となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

木材事業におきましては、当事業の主力であるフローリング（床板）の施工受注高及び合板を含む建築資材の販売は年度当初より順調に推移してきましたが、秋口以降の景気の急激な減速に伴う設備投資の減少などにより需要、価格水準ともに弱含みに転じております。

この結果、売上高は10,650百万円、営業利益は63百万円となりました。

流通事業におきましては、景気の急速な減速に伴う個人消費の低迷により業界全体が非常に厳しい状況が続いておりますが、平成20年8月にホームセンター「イエローグローブ福島店」（北海道松前郡福島町）及び平成20年12月に同じく「イエローグローブ厚岸店」（北海道厚岸郡厚岸町）を出店するなど販売地域の拡充に努めました。

この結果、売上高は12,205百万円、営業利益は48百万円となりました。

住宅事業におきましては、北海道函館市内で販売するマンション「シャトーム駒場」及び「シャトーム柏木」につきましては契約、引渡が順調に推移しておりますが、戸建住宅に対する需要は全国的に減少しており、特に北海道における受注状況は依然として厳しい状況が続いております。

この結果、売上高は1,856百万円、営業損失は111百万円となりました。

建設事業におきましては、完成引き渡しベースでは民間設備投資への積極的な受注活動によりほぼ計画どおりに推移しました。

この結果、売上高は3,126百万円、営業利益は170百万円となりました。

不動産賃貸事業におきましては、売上高は529百万円、営業利益は229百万円となりました。

その他事業におきましては、売上高は582百万円、営業利益は4百万円となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末の財政状態は次のとおりであります。

当第3四半期連結会計期間末の総資産は39,875百万円となり、前連結会計年度末に比べ314百万円減少いたしました。流動資産につきましては、売上債権が607百万円増加したものの、現金及び預金が106百万円及びたな卸資産が538百万円減少したことなどにより57百万円減少しております。固定資産につきましては、投資有価証券の取得が250百万円ありましたが、評価差額の減少に伴い888百万円減少したことなどにより256百万円減少しております。

当第3四半期連結会計期間末の負債合計は31,999百万円となり前連結会計年度末に比べ257百万円増加いたしました。流動負債につきましては短期借入金が2,480百万円増加したことなどにより1,085百万円増加しております。固定負債につきましては長期借入金が845百万円減少したことなどにより827百万円減少しております。

当第3四半期連結会計期間末の純資産は7,876百万円となり前連結会計年度末に比べ572百万円減少いたしました。主な要因はその他有価証券評価差額が517百万円減少したことによるものであります。

（キャッシュ・フローの状況）

当第3四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物は、前連結会計年度に比べ126百万円減少し1,440百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動に使用した資金は1,160百万円で、主に売上債権が621百万円増加、及び仕入債務が792百万円減少したことなどによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動に使用した資金は525百万円で、主に有形固定資産の取得に伴う295百万円投資有価証券の取得に伴う250百万円の支出などによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により得た資金は1,559百万円で、主に長期借入金の返済による支出が1,991百万円となったものの、短期借入金が2,446百万円の純増加、及び長期借入による収入が1,179百万円となったことなどによるものであります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成21年5月期の連結業績予想につきましては、平成21年1月7日発表いたしました予想に変更はありません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

①一般債権の貸倒見積高の算定方法

第3四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

②固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

③繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

①当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

②通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、木材事業の製・商品、原材料、仕掛品は、主として移動平均法による原価法、流通事業の商品は、個別法又は売価還元法による原価法、販売用不動産及び未成工事支出金は、個別法による原価法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、木材事業の製・商品、原材料、仕掛品は、主として移動平均法による原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）、流通事業の商品は、個別法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）又は売価還元法による低価法、販売不動産及び未成工事支出金は、個別法による原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によって算定しております。この結果、従来と同一の方法を採用した場合と比べ、営業利益及び経常利益は70,739千円、税金等調整前四半期純利益は125,563千円それぞれ減少しております。

③第1四半期連結会計期間より「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））を早期に適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法を準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更し、リース資産として計上しております。また、リース資産の減価償却の方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する方法によっております。なお、リース取引契約日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引続き採用しております。これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響はありません。

(4) 追加情報

第1四半期連結会計期間より、退職給付会計における数理計算上の差異の償却年数は、従来その発生時における従業員の平均残存期間以内の一定の年数として12年を採用していましたが、従業員の平均残存勤務期間が12年を下回ったため8年に変更いたしました。これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響は軽微であります。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

| | 当第3四半期連結会計期間末 (平成21年2月28日) | 前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年5月31日) |
|-------------|-------------------------------|--|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 1,557,659 | 1,663,719 |
| 受取手形及び売掛金 | 4,885,784 | 4,191,113 |
| 営業貸付金 | 1,349,463 | 1,437,015 |
| 商品及び製品 | 4,059,638 | 4,472,594 |
| 販売用不動産 | 6,401,812 | 7,138,638 |
| 原材料及び貯蔵品 | 1,343,606 | 1,012,230 |
| 未成工事支出金 | 539,184 | 258,903 |
| その他 | 1,801,745 | 1,731,227 |
| 貸倒引当金 | △336,328 | △245,073 |
| 流動資産合計 | 21,602,567 | 21,660,369 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物(純額) | 3,996,142 | 3,986,360 |
| 賃貸用資産(純額) | 4,879,087 | 4,899,473 |
| 土地 | 5,129,468 | 5,152,584 |
| その他(純額) | 490,350 | 395,739 |
| 有形固定資産合計 | 14,495,049 | 14,434,157 |
| 無形固定資産 | 59,014 | 60,023 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 2,420,655 | 3,116,360 |
| その他 | 1,388,942 | 1,001,483 |
| 貸倒引当金 | △90,384 | △81,753 |
| 投資その他の資産合計 | 3,719,214 | 4,036,090 |
| 固定資産合計 | 18,273,278 | 18,530,271 |
| 資産合計 | 39,875,845 | 40,190,641 |
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 6,544,791 | 7,337,673 |
| 短期借入金 | 19,409,350 | 16,929,257 |
| 未払法人税等 | 14,929 | 536,304 |
| 引当金 | 132,023 | 132,895 |
| その他 | 1,075,272 | 1,154,412 |
| 流動負債合計 | 27,176,366 | 26,090,543 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 3,753,072 | 4,598,485 |
| 引当金 | 203,387 | 190,828 |
| その他 | 866,658 | 861,790 |
| 固定負債合計 | 4,823,119 | 5,651,105 |

(単位：千円)

| | 当第3四半期連結会計期間末 (平成21年2月28日) | 前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年5月31日) |
|--------------|-------------------------------|--|
| 負債合計 | 31,999,485 | 31,741,648 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 1,775,640 | 1,775,640 |
| 資本剰余金 | 1,867,443 | 1,867,443 |
| 利益剰余金 | 5,252,897 | 5,373,218 |
| 自己株式 | △321,645 | △320,365 |
| 株主資本合計 | 8,574,335 | 8,695,936 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | △83,506 | 433,837 |
| 評価・換算差額等合計 | △83,506 | 433,837 |
| 少数株主持分 | △614,469 | △680,781 |
| 純資産合計 | 7,876,359 | 8,448,992 |
| 負債純資産合計 | 39,875,845 | 40,190,641 |

(2) 四半期連結損益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

| | 当第3四半期連結累計期間 (自平成20年6月1日 至平成21年2月28日) |
|--------------|---|
| 売上高 | 28,951,148 |
| 売上原価 | 23,625,910 |
| 売上総利益 | 5,325,238 |
| 販売費及び一般管理費 | 4,924,137 |
| 営業利益 | 401,100 |
| 営業外収益 | |
| 受取利息 | 5,613 |
| 受取配当金 | 51,677 |
| その他 | 137,545 |
| 営業外収益合計 | 194,835 |
| 営業外費用 | |
| 支払利息 | 305,609 |
| その他 | 72,470 |
| 営業外費用合計 | 378,080 |
| 経常利益 | 217,856 |
| 特別利益 | |
| 固定資産売却益 | 2,939 |
| 特別利益合計 | 2,939 |
| 特別損失 | |
| 固定資産廃棄損 | 7,763 |
| たな卸資産評価損 | 54,823 |
| 投資有価証券評価損 | 53,739 |
| その他 | 411 |
| 特別損失合計 | 116,736 |
| 税金等調整前四半期純利益 | 104,058 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 132,871 |
| 法人税等調整額 | △46,917 |
| 法人税等合計 | 85,954 |
| 少数株主利益 | 85,990 |
| 四半期純損失(△) | △67,886 |

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

当第3四半期連結累計期間
 (自 平成20年6月1日
 至 平成21年2月28日)

| | |
|----------------------|------------|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | |
| 税金等調整前四半期純利益 | 104,058 |
| 減価償却費 | 453,193 |
| 貸倒引当金の増減額 (△は減少) | 99,885 |
| 受取利息及び受取配当金 | △57,290 |
| 支払利息 | 305,609 |
| オプション評価損 | 27,925 |
| 有形固定資産売却損益 (△は益) | △2,939 |
| 有形固定資産廃棄損 | 7,763 |
| 投資有価証券評価損益 (△は益) | 53,739 |
| 引当金の増減額 (△は減少) | 11,686 |
| 売上債権の増減額 (△は増加) | △621,729 |
| たな卸資産の増減額 (△は増加) | 538,125 |
| 仕入債務の増減額 (△は減少) | △792,881 |
| その他 | △341,786 |
| 小計 | △214,641 |
| 利息及び配当金の受取額 | 57,290 |
| 利息の支払額 | △289,768 |
| 法人税等の支払額 | △713,436 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | △1,160,555 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | |
| 定期預金の預入による支出 | △37,226 |
| 定期預金の払戻による収入 | 17,100 |
| 有形固定資産の取得による支出 | △295,748 |
| 有形固定資産の売却による収入 | 41,716 |
| 投資有価証券の取得による支出 | △250,514 |
| 投資有価証券の売却による収入 | 4,719 |
| 貸付けによる支出 | △71,544 |
| 貸付金の回収による収入 | 16,481 |
| その他 | 49,616 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △525,401 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | |
| 短期借入金の純増減額 (△は減少) | 2,446,781 |
| 長期借入れによる収入 | 1,179,580 |
| 長期借入金の返済による支出 | △1,991,682 |
| 自己株式の取得による支出 | △9,374 |
| ファイナンス・リース債務の返済による支出 | △3,315 |
| 親会社による配当金の支払額 | △52,435 |
| 割賦債務の返済による支出 | △9,782 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 1,559,770 |

(単位：千円)

当第3四半期連結累計期間
(自 平成20年6月1日
至 平成21年2月28日)

| | |
|----------------------|-----------|
| 現金及び現金同等物の増減額 (△は減少) | △126,185 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 1,567,069 |
| 現金及び現金同等物の四半期末残高 | 1,440,883 |

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

当第3四半期連結累計期間（自 平成20年6月1日 至 平成21年2月28日）

| | 木材事業 (千円) | 流通事業 (千円) | 住宅事業 (千円) | 建設事業 (千円) | 不動産 賃貸事業 (千円) | その他事業 (千円) | 計 (千円) | 消去又は全社 (千円) | 連結 (千円) |
|-----------------------|--------------|--------------|--------------|--------------|---------------------|---------------|------------|----------------|------------|
| 売上高 | | | | | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する売上高 | 10,650,385 | 12,205,666 | 1,856,964 | 3,126,262 | 529,248 | 582,620 | 28,951,148 | — | 28,951,148 |
| (2) セグメント間の内部売上高又は振替高 | 170,832 | — | — | 17,457 | 25,959 | 20,279 | 234,528 | (234,528) | — |
| 計 | 10,821,217 | 12,205,666 | 1,856,964 | 3,143,719 | 555,208 | 602,900 | 29,185,677 | (234,528) | 28,951,148 |
| 営業利益又は営業損失(△) | 63,567 | 48,503 | △111,034 | 170,055 | 229,064 | 4,063 | 404,218 | (△3,117) | 401,100 |

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主要な品目

- (1) 木材事業……………フローリング、家具・床材用広葉樹製材、建築用針葉樹製材、一般建築用建材、合板
- (2) 流通事業……………衣料品、家具、家電、家庭用品、携帯電話代理店業、消費者ローン（自社ローン）、DIY用品、食料品
- (3) 住宅事業……………戸建住宅、マンション、宅地
- (4) 建設事業……………土木建設工事
- (5) 不動産賃貸事業……………不動産賃貸業
- (6) その他事業……………損害保険代理店業、生命保険募集業、スイミングスクール、カタログ販売

3. 会計処理方法の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）を適用しております。この結果、従来と同一の方法を採用した場合と比べ、営業利益は木材事業で13,223千円、流通事業で57,516千円減少しております。

(リース取引に関する会計基準)

四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））を早期に適用しております。これによる営業利益への影響はありません。

4. 追加情報

(退職給付会計)

第1四半期連結会計期間より、退職給付会計における数理計算上の差異の償却年数は、従来その発生時における従業員の平均残存期間以内の一定の年数として12年を採用していましたが、従業員の平均残存勤務期間が12年を下回ったため8年に変更いたしました。これによる営業利益への影響は軽微であります。

[所在地別セグメント情報]

当第3四半期連結累計期間(自平成20年6月1日至平成21年2月28日)

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

[海外売上高]

当第3四半期連結累計期間(自平成20年6月1日至平成21年2月28日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考資料」

前年同四半期に係る財務諸表等

(1) (要約) 四半期連結損益計算書

前第3四半期連結累計期間 (平成19年6月1日～平成20年2月29日)

| 科目 | 前年同四半期 (平成20年5月期 第3四半期) |
|----------------|-------------------------------|
| | 金額 (千円) |
| I 売上高 | 29,063,540 |
| II 売上原価 | 23,565,642 |
| 売上総利益 | 5,497,898 |
| III 販売費及び一般管理費 | 4,965,863 |
| 営業利益 | 532,034 |
| IV 営業外収益 | 262,017 |
| V 営業外費用 | 413,806 |
| 経常利益 | 380,245 |
| VI 特別利益 | 12,060 |
| VII 特別損失 | 134,475 |
| 税金等調整前四半期純利益 | 257,829 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 162,907 |
| 法人税等調整額 | △69,067 |
| 少数株主損益 | 23,295 |
| 四半期純利益 | 140,693 |

(2) (要約) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

前第3四半期連結累計期間(平成19年6月1日～平成20年2月29日)

| | 前年同四半期 (平成20年5月期 第3四半期) |
|----------------------------|-------------------------------|
| 区分 | 金額(千円) |
| I 営業活動によるキャッシュ・フロー | |
| 税金等調整前四半期純利益 | 257,829 |
| 減価償却費 | 478,586 |
| 貸倒引当金の増加額 | 32,961 |
| 受取利息及び受取配当金 | △59,559 |
| 支払利息 | 320,189 |
| 為替差益 | △1,253 |
| オプション評価損 | 54,363 |
| 有形固定資産売却益 | △12,060 |
| 有形固定資産売却損 | 10,801 |
| 売上債権の増加額 | △1,861,832 |
| たな卸資産の増加額 | △1,123,227 |
| 仕入債務の増加額 | 96,424 |
| その他 | 461,110 |
| 小計 | △1,345,664 |
| 利息及び配当金の受取額 | 58,717 |
| 利息の支払額 | △335,678 |
| 法人税等の支払額 | △207,209 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | △1,829,834 |
| II 投資活動によるキャッシュ・フロー | |
| 定期預金の預け入れによる支出 | △20,293 |
| 定期預金の払戻による収入 | 20,575 |
| 有形固定資産の取得による支出 | △645,488 |
| 有形固定資産の売却による収入 | 12,239 |
| 投資有価証券の取得による支出 | △5,809 |
| 有形固定資産の売却による収入 | 90 |
| 投資その他の資産取得による支出 | △139,584 |
| 投資その他の資産売却による収入 | 148,863 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △629,407 |

| | 前年同四半期 (平成20年5月期 第3四半期) |
|--------------------|-------------------------------|
| 区分 | 金額 (千円) |
| Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー | |
| 短期借入金の増加額 | 1,561,979 |
| 長期借入による収入 | 3,084,960 |
| 長期借入金の返済による支出 | △2,442,203 |
| 自己株式の取得による支出 | △9,098 |
| 親会社による配当金の支払額 | △82,061 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 2,113,575 |
| Ⅳ 現金及び現金同等物の減少額 | △345,666 |
| Ⅴ 現金及び現金同等物の期首残高 | 1,517,583 |
| Ⅵ 現金及び現金同等物の期末残高 | 1,171,917 |